令和　　　年　　　月　　　日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

近畿本部長　 中島 康明　殿

**事業継続力強化支援申込書　（事業継続力強化支援事業）**

当社は、事業継続力強化に取り組むにあたり、中小機構に支援を依頼いたします。なお、当社は、裏面に記載の反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申込企業名・連絡先等 | フリガナ |  | | | | 代表者  役職・氏名 | | |  | | | | |
| 企業名 |  | | | |
| 担当者  役職・氏名 | | |  | | | | |
| 住所 | 〒 | | | | | | | | | | | |
| TEL |  | | | | FAX | | |  | | | | |
| URL |  | | | | E-MAIL | | |  | | | | |
| 設立 | （西暦）　　　　　　　年　　　　　月 | | | | 業種 | | |  | | | | |
| 資本金 | 千円 | | | | 従業員数（注） | | | 人 | | | | |
| 売上高 | 千円 | | | |  | | |  | | | | |
| 事業概要 |  | | | | | | | | | | | |
| 対策を検討するリスク  （該当に〇） | 自然災害 |  | | 感染症 | |  | | | サイバー攻撃 | |  | |
| 対　応　内　容　等※１ | 相　　談  内　　容  ※１ |  | | | | | | | | | | | |
| 連携概要  （連携目的を含む）※２ | 【連携型の場合のみ使用】　※連携企業の一覧は裏面に記入 | | | | | | | | | | | |
| 新/既 | 新規策定  支援 |  | フォロアップ支援  （新規支援先※３） | | | |  | | | フォロアップ支援  （既支援先） | |  |
| コメント※１ |  | | | | | | | | | | | | |

（注）「従業員数」は、各決算期末の常時使用する従業員の人数を記載。（事業主や法人の役員及び臨時の従業員は含まない。）

※１　対応内容等（相談内容・連携概要）およびコメント、中小機構にて記入します。

※２　連携概要（連携目的を含む）、記入欄は中小機構にて記入します。

※３　　機構として事業継続力強化計画に係る支援を初めて実施する場合に該当します。

連携企業の一覧　※連携型の場合のみ使用

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 連携企業  （　　　　社）  （申込企業を除く） | 企業名 | 業種 | 資本金 | 従業員数 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |
|  |  | 千円 | 人 |

≪反社会的勢力ではないことの表明及び確約事項≫

Ⅰ．　当社は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しない事を確約いたします。

１．暴力団　　２．暴力団員　　３．暴力団準構成員　　４．暴力団関係企業　　　５．総会屋等　　６．社会運動等標ぼうゴロ　　７．特殊知能暴力団等

８．前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

(イ)前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること

(ロ)前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること

(ハ)自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

(ニ)前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

(ホ)その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

Ⅱ．　自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

１．暴力的な要求行為

２．法的な責任を超えた不当な要求行為

３．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

４．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて機構の信用を棄損し、または機構の業務を妨害する行為

５．その他の前各号に準ずる行為

Ⅲ．　上記Ⅰ．のいずれかに該当し、もしくはⅡ．のいずれかに該当する行為をしたことが判明した場合には、支援を中止されても異議ありません。